

(様式D-2)
(別 紙)

令和 4 年度 海外派遣研究員研究報告書

令和 5 年 3 月 2 5 日

日本大学理事長 殿
日本大学学長 殿

所 属 スポーツ科学部 (スポーツ科学研究所)
資格・氏名 准教授・田中竹史

令和 4 年度海外派遣研究員 (短期 B) の研究実績を、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 区 分 短期 B
- 2 研究課題

生成理論に基づくヒトの言語獲得・言語習得に関する研究

- 3 派遣期間 西暦 2023 年 2 月 1 8 日～2023 年 3 月 2 4 日
- 4 派遣先 国名 スペイン、ポルトガル、カナダ・都市名 マドリード、リスボン、バンクーバーなど
- 5 研究目的

ことばはヒトという存在を際立って特徴づけており、たとえ進化の隣人であるチンパンジーのように、学習能力が高く様々な点でヒトに比肩しうる認知能力を持つ生物種であっても、音声言語であれ手話言語であれ言語の使用は不可能であり、どんなに優れた人工知能 (AI) であってもヒトと同様に自然言語を理解することはかなわない。したがって、言語研究はヒトという生物種の特質を明らかにするのに最も有力な手段であり、とりわけ、ことばの獲得や習得に焦点を当てた研究は認知科学の領域において重要な地位を占めている。

本研究では、2001 年以降大きな話題となっている欧州評議会 (Council of Europe) の言語教育政策である CEFR による複言語主義の実状確認、Cook (2010) 以降、外国語教育において大きな潮流となっている「外国語の学習には母語の活用が不可欠であり、母語は外国語の学習を促進させる重要な資源である」という主張 (大津・亘理 2021 ; 久保田 2018 など) の検討のための現地調査を行う。

6 研究概要

6. 1 研究背景

Mora et al. (2011)によると、地球上には真核生物が約 874 万種存在すると推計されている。それらの多様な生き物のうち、ヒト（ヒト科ヒト属）は唯一ことばの使用が可能な生物種であり、ことばはヒトという存在を際立って特徴づけている。たとえ進化の隣人であるチンパンジー（ヒト科パン属）のように、学習能力が高く様々な点でヒトに比肩しうる一のみならず記憶などある側面においては凌駕するような一認知能力を持つ生物種であっても、音声言語であれ手話言語であれ言語の使用は不可能であり（松沢 2011）、どんなに優れた人工知能（AI）であってもヒトと同様に自然言語を理解することはかなわない（川添 2020；瀬上 2018；酒井 2019、2022）。したがって、他の生物種には一切見られない特殊な知識体系であることばを対象とした研究は、ヒトという生物種の特質を明らかにするのに最も有力な手段であり、とりわけ、言語の獲得や習得に焦点を当てた研究（単一言語使用環境における母語獲得、複数言語や多言語使用環境における母語獲得、子供や大人による第二言語習得、手話言語の獲得・習得、失語などの言語障害、認知能力に機能不全のある障害者による獲得・習得など）は認知科学の領域において重要な地位を占めている（cf. Boeckx 2006；Crain & Lillo-Martin 1999；Jackendoff 1994；Pinker 1994）。

6. 2 研究概要・計画

ここ数年にわたり、IP 領域を中心とした助動詞システムの獲得（田中 2015、2016、2019）、VP 領域に係る動名詞の獲得（田中 2021）など、生成理論に基づく言語獲得や言語教育を課題として研究を進めてきた。しかし、日本の言語教育、特に外国語教育の現状を鑑みるに、大津（2022）、久保田（2018）などで議論されるような外国語教育に関わる「誤解」や「幻想」が依然として根強く、これは認知科学と言語教育の連携が十分ではないため、認知科学における成果が言語教育に適切に反映されていないことによるものであるように思われる（cf. 大津・亘理 2021）。

本研究では引き続き生成理論の枠組みに基づき、(i) 欧州での複数の公用語を含む多言語使用状況の確認、(ii) 欧州各国の言語政策の比較、(iii) 欧米での言語教育と日本の言語教育との関わり、に関する基礎的な調査を実施する。

調査対象となる地域は、イベリア半島の多言語国家であるスペイン、加えてポルトガルを中心とし（cf. 川上 2009；黒澤 2009；植松 2019）、対象となる言語は、当該地域で使用されているカスティーリャ語（いわゆるスペイン語）、カタルーニャ語、ガリシア語、アストゥリアス語、バレンシア語、アラゴン語、バスク語、加えてポルトガル語などである。調査にあたっては、当該地域の大学や図書館、博物館・美術館などの公共施設を活用すると同時に、日常生活の場である交通機関や各種商業施設などを通じて、多言語使用を含む日常の言語環境の在り様に関するデータ収集や調査を実施する。

また、期間中にバンクーバーのサイモンフレーザー大学で開催される the 30th Japanese/Korean Linguistics Conference へ参加し、当該分野に関わる研究者との情報交換などの交流を進める。

(様式D-2)

7 研究結果・成果

7. 1 各地域での言語使用の実態調査

2023年2月18日から2023年3月23日にかけて、レオン、アストルガ、オビエド、セビーリャ、ウトレラ、メリダ、カセレス、バダホス、エヴォラ、ヴィラ・ヴィソサ、コインブラ、リスボン、バンクーバー、バルセロナ、サラゴサ、テルエル、ウエスカ、アリカンテ、マドリードなどの各地域に赴き言語使用の実態調査を実施した。

都市部と同様にその他地域でも、ホテル、飲食店、店舗などの商業施設、大聖堂、聖堂、教会堂、修道院などの宗教関連施設、美術館・博物館や交通機関などの公共施設では、カスティーリャ語、ポルトガル語、イタリア語、英語、フランス語、ドイツ語など現地語を含む複数言語による掲示が一般的であった。これら欧州において話者人口の多い言語に加え、スペイン北部のピレネー山脈周辺に位置するバスク地方ではバスク語とカスティーリャ語の併記、スペイン北東部のカタルーニャ地方ではカタルーニャ語とカスティーリャ語の併記も見られ、どの地域でも、各話者の母語と同様外国語にも価値を認めるといふ欧州の独自性が伺えた。

上述のような複数言語使用の状況は、それを維持するために多大な経済的・人的コストを要するが、「言語は基本的人権の問題」であって、「言語的な多様性は欧州の文化的な豊かさの象徴であり、これらの多様性は守り発展させるべき価値のあるものである。」

(cf. CEFR 2001: 2) との考えのもと、英語を共通語とした単一言語主義を否定し多言語主義を掲げる欧州評議会の、各言語間の翻訳・通訳に莫大な予算を確保している言語政策における価値観と一致し、言語に関わるコストは社会的に必要なコストと見なしていることの一部が伺えた。

7. 2 CCEL での聞き取り調査

2023年3月9日に、バンクーバーに校舎を持つ Canadian College of English Language (CCEL) の Marketing Director である Ohori Akie 氏に聞き取り調査を実施した。

Ohori 氏によると、バンクーバーは移民や留学生が多く、多様な人種が生活している町であるために英語を学習するには最適な地であるとのことであった。当該学校の在籍学生の国籍は日本人約30%、南米人約30%強、中国や韓国などその他40%という構成であり、年齢層も多様であるとのことである。また各国からの留学生を受け入れるため、各言語を母語とする担当者(例えば、日本語については2名の日本人)を常駐させ、学生からの履修や生活など各種相談に対応しているということである。

近年の外国語教育では、Cook (2010) などで議論されているように単一言語主義による教授法の弱さが指摘されており、「外国語の学習には母語の活用が不可欠であり、母語は外国語の学習を促進させる重要な資源である」と考えられている。これは授業内のみではなく、授業外でも定期的に学習者の母語を使用した生活相談の時間や授業内容についての質問の時間を設けたりすることが、学習者の心理的負担を軽減させ安心感を高めるなど、学習の効果をより高め促進させると考えられている (Brook-Lewis 2009)。CCEL における学習者への対応はこの潮流と一致しており、外国語教育に関する最新の知見を教育現場で積極的に実践するという姿勢が認められる。

(様式D-2)

また、市内各所で中国系、日系、韓国系などの飲食店、食料品店、病院などが見られ、査証免除条件などの制度的な背景と合わせて、この点でもバンクーバーという都市への日本人留学生の多さ、「日本人のカナダ留学が増大」し、「日本人は非常に重要な地位を占めている」（小島 2008）ことの理由の一端が伺える。

7. 3 The 30th Japanese/Korean Linguistics への参加

2023年3月10日から3日間にわたり、カナダのサイモンフレーザー大学で開催された the 30th Japanese/Korean Linguistics に参加した。期間中は4つの講演、25の口頭発表、40のポスター発表が実施され、いずれも世界各国からの参加者により活発な質疑応答が行われた。

数多くの発表の中でも、特に自身の研究課題と関連する発表を行った研究者とは個別に議論や意見交換の機会を持った。中でも、高橋光子（長岡技術科学大学）、小林茂之（聖学院大学）、田中裕幸（関西学院大学）、Yong-Taek Kim (Georgia Institute of Technology)、Subin Park (Seoul National University) などの各氏とは、生成理論における格の認可と外項の併合・移動についての技術的な詳細、語彙の歴史的発達の中での意味の漂白化と変化の一様性、言語間の普遍性と個別性、ことばに内在する構造的な曖昧性などについて有意義な情報共有が達成された。

7. 4 サラゴサ在住日本語教師へ聞き取り調査

2023年3月17日に、サラゴサ在住の池田訓子氏に聞き取り調査を実施した。池田氏は2003年から約20年にわたりスペインに居住しており、現在はスペインでの日本語教育に関わる大学教員や語学学校教員など教育関係者による団体であるスペイン日本語教師会 (Asociación de Profesores de Japonés en España) に所属している。同氏からはサラゴサなどアラゴン地方での言語教育、バスク地方での言語政策、カスティーリャ語のアラゴン方言などスペインで使用されている言語と言語教育、カスティーリャ語とカタルーニャ地方で使用されているカタルーニャ語との関係、そしてスペインの文化・社会などについての貴重な情報が得られた。

CEFRの複言語主義との関連では、バスク地方における言語政策が大変興味深い。池田氏によると、バスク地方では自治体が言語の保護政策に力を入れているため、例えば、公務員試験などはバスク語で実施されているとのことだった。このような自治体における取り組みは、言語と文化の保全という点からして積極的に評価されるべきである。しかし、池田氏によると、カスティーリャ語を母語とする他地域出身者は、この制度は試験の公平性の点で問題があると考えているということである。複言語主義の観点からすると、コスト共有化のためにカスティーリャ語の話者もバスク語を身に付ける努力をすべきである。しかし現実的にはそのような状況となっていない点は、CEFRの掲げる複言語主義の理想が十分に浸透していないということになる。この点は、言語の知識が現在最新のAIであっても太刀打ちできないほど極めて複雑な体系であることを考慮すると、CEFRの言語政策を十分に推し進めるためには、主流言語の話者が少数言語を学習することの動機付けに課題が残されているように思われる。

7. 5 まとめ

(様式D-2)

本研究は、6. 2「研究概要・計画」で示されているように欧州における言語使用状況の確認、イベリア半島での言語政策を主眼とした調査、あわせて最新の言語理論の知見を得ることであった。

前述の通り、言語環境に関する調査では、マドリードやリスボンなどの都市部ばかりでなくヴィラ・ヴィソサやウトレラなどの地方に赴き、それらの地域の商業施設、交通機関、公共施設、宗教施設を通じて言語環境に関わるデータ収集を行った。この調査の結果、CEFR の提唱する言語政策の柱である複言語主義は、欧州における言語環境がその形成に大きな影響を与えていることは伺えるものの、全ての地域が一樣に多言語の環境ではない点を確認された。言語政策に関しては、特にバスク地方などの言語保全を積極的に進める政策は、周辺地域との軋轢も引き起こしかねないという負の側面も判明した。言語教育に関しては、バンクーバーにおいて関する聞き取り調査を実施し、学習対象の言語ばかりでなく学習者の母語も重視した近年主流となっているアプローチの具体的な実践を目の当たりにした。また、JKL への参加により、項の生起位置や格の認可メカニズムなどの最新の生成理論における知見も得ることができた。

以上のように、本研究は当初の目的を概ね効果的に達成したと言える。

以 上